



# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 2613

(URL <http://www.j-oil.com/>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 晨二

問合せ先責任者 経理部長 立見 健一 TEL (03) 5148 - 7100

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

## 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	190,844	16.8	3,313	45.1	4,377	37.1	2,538	43.7
19 年 3 月期	163,393	3.8	6,035	24.8	6,954	24.4	4,508	3.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	15.19	-	4.0	3.0	1.7
19 年 3 月期	27.02	-	7.2	5.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 84 百万円 19 年 3 月期 55 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	151,685	64,077	42.2	383.42
19 年 3 月期	143,942	64,176	44.6	383.99

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 64,077 百万円 19 年 3 月期 64,176 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	6,347	6,612	323	4,947
19 年 3 月期	3,704	2,805	5,623	4,889

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.00	4.00	7.00	1,170	25.9	1.9
20 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	1,002	38.8	0.8
21 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		25.1	

(注) 19 年 3 月期期末配当の内訳 特別配当 1 円 00 銭

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	112,700	25.8	3,200	60.4	3,100	13.0	1,900	4.1	11.36
通 期	225,500	18.2	7,200	117.3	7,000	59.9	4,000	57.6	23.93

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 167,542,239株 19年3月期 167,542,239株

期末自己株式数 20年3月期 419,234株 19年3月期 388,057株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	179,346	17.9	2,010	60.1	2,243	54.5	1,264	62.1
19年3月期	152,079	2.9	5,032	28.2	4,928	30.3	3,338	24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	7.56	-
19年3月期	19.97	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	145,599		61,038		41.9		365.21	
19年3月期	137,176		62,214		45.4		372.18	

(参考) 自己資本 20年3月期 61,038百万円 19年3月期 62,214百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	108,500	29.0	2,600	73.9	2,700	58.8	1,800	76.2	10.77
通期	218,100	21.6	5,800	188.5	5,700	154.0	3,400	168.8	20.34

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業部門の設備投資や輸出が増加基調で推移し、景気回復が緩やかに続きました。しかし一方では、原油価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速、それに起因した株式・為替市場の変動など不安定要因を多く抱えている状況といえます。

製油産業におきましては、海外原料相場の未曾有の高騰が収益を大きく圧迫しました。

主原料である大豆のシカゴ相場は、世界の食料消費増加やバイオ燃料向け新規需要による逼迫した需給環境の影響から、4月は1ブッシェル当たり7米ドル台で始まり、5月には、2007/2008年度における米国大豆の作付面積が、とうもろこしへの作付け転換の影響により大幅に減少したとの情報を受けて1ブッシェル当たり8米ドル台に乗せました。その後も、米国大豆の堅調な輸出需要・南米産地での天候不安・世界的な穀物在庫率の低下・投機資金の穀物市場への流入等により、9月には1ブッシェル当たり10米ドル台、12月には1ブッシェル当たり12米ドル台、と上昇を続けました。2008年1月には史上最高値を更新し、さらに3月には1ブッシェル当たり16米ドル目前まで急騰しました。その直後に、米国の金融不安からリスクマネー回避の動きとなって急落し、1ブッシェル当たり12米ドル台で期末を迎えました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場は、2007/2008年度におけるカナダ菜種の生産量が、当初史上最高の1千万トンを超えるとみられていたことから、5月までは1トン当たり350加ドル前後で安定して推移していました。しかし、7月には、カナダ産地が異常高温に見舞われて生産量が大幅減少するとの観測が台頭し、1トン当たり400加ドル台に突入しました。さらに10月以降は、豪州の干ばつ観測や中国での雪害による穀物減産・油脂大量買付の風評が影響して上昇を続け、2008年3月には史上最高値を更新する1トン当たり700加ドル台半ばまで急騰しました。その直後は、大豆相場同様に米国の金融不安からリスクマネー回避の動きとなり、1トン当たり500加ドル台半ばで期末を迎えました。

円ドルの為替相場につきましては、年初から円安で推移し6月には一時1ドル当たり125円付近まで円安が進行しました。しかし、その後、米国経済のサブプライムローン問題による景気減速を受けて、市場の流れが米ドル売りとなり、2008年1月には1ドル当たり110円台、さらに米国金融機関の信用不安が取り沙汰されるに至り、3月には1ドル当たり100円を割り込む、という急速な円高修正の状況で期末を迎えました。

この他、海上運賃も、原料搬送のための傭船にも苦心するほどの船需要の増大から上昇を続け、9月には米国ガルフから日本向けパナマックスサイズの海上運賃が1トン当たり100米ドルを超える空前の高値をつけ、その後も1トン当たり125米ドルを最高に、高値のまま推移しました。さらに、WTI原油相場も右肩上がりに上昇を続け、期の後半には100米ドルに届く高値圏で推移し、エネルギー費用・包装材料費の上昇に繋がりました。このように当事業年度は、主要な原材料が全面的に高騰する厳しい事業環境に終始しました。

このような事業環境のもと、当社は、「Change & Strong 変えよう 逞しく」をスローガンとした第二期中期経営計画の下、その初年度として、継続的なコストダウンへの挑戦、価格正力の強化やプロダクトミックスの推進による営業力の強化、新商品の積極的な上市・拡販、既存の戦略商品の育成・拡販などの重点施策を推進してまいりました。また、原料相場や海上運賃等の未曾有の高騰に伴い、コストダウンや付加価値商品拡販等の自助努力に加え、コスト上昇に見合った適正価格の実現に向けてお客様と粘り強く交渉するなど、全社をあげて収益改善に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの取組みが原料相場等の大幅上昇に追いつかず、収益の減少を余儀なくされました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高1,908億44百万円(前期比16.8%増)、営業利益33億13百万円(前期比45.1%減)、経常利益43億77百万円(前期比37.1%減)、当期純利益25億38百万円(前期比43.7%減)となりました。

なお、当社は、平成19年9月、不二製油株式会社との間で業務提携を行うことを発表いたしました。この提携により、両社は、原料・資材の効率の調達、中間原料油の相互供給、相互の生産設備の有効活用、物流業務の効率化など、双方にとって競争力強化が見込まれる分野に関し、強みを出し合うと共に弱みを補完し、双方の国際競争力の強化を目指してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【製油関連事業】

油脂部門におきましては、石油代替になるバイオ燃料としての植物油の需要増加や中国での需要増加の影響を受け、油脂原料全般が大幅に高騰を続ける厳しい環境となりました。このような中、当部門では、製品開発力強化と提案・技術支援型の営業活動に努め、一定の成果を挙げることができました。しかし、コスト上昇に応じた製品価格是正は、お得意先様に丁寧かつ粘り強く理解を求め、特に後半に市中価格の是正が進みましたが、全体としては十分に実現するには至りませんでした。

家庭用油脂は、「A」INOMOTOさらさらキャノーラ油」が国内家庭用食用油部門において引き続き単品シェア1位を維持し、「A」INOMOTO健康キャノーラE」、「A」INOMOTO健康サララ」およびオリーブ油も伸ばいたしました。また、新製品として発売した「A」INOMOTO大豆たっぷりサラダ油」は、従来のサラダ油にはない、調理臭が少ない、という付加価値のあるサラダ油として好評を博しております。さらに、昨年7月より家庭用マーガリン事業を譲り受け、売上も好調に推移しております。

業務用油脂は、外食ユーザーや加工メーカーの需要ニーズに対応すべく、健康油・機能油の拡販に努め、さらに積極的に提案営業の展開・充実を図りました。また、新製品として発売した「長調得徳」は、従来品にはない長持ち・色つき防止の機能が、廃油減少に繋がる事も合わせ、高評価をいただき、着実に販売先を拡大しております。

油糧部門は、大豆ミールの輸入が史上最高の年間170万トン台を記録する状況となり、また、菜種ミールは価格高騰が影響して平均配合率が低下するという厳しい販売環境となりました。このような中、当部門では、採算重視の販売方針の下、製品価格の是正に努めた結果、大豆ミール・菜種ミールともに販売数量は前年を下回りましたが、売上高は前年を大幅に上回りました。飼料部門は、当社が注力する乳牛用配合飼料の需要減少がありましたが、製品価格改訂により売上高は前年を上回ったものの、原料コスト負担増の影響が上回る厳しい年度となりました。

スターチ部門は、販売数量は前年を下回りましたが、原料価格の高騰を受けた製品価格の是正に努めた結果、売上高は前年を上回りました。また、不採算商品を整理した事により収益改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は1,762億66百万円（前期比17.4%増）となりました。

#### 【その他の事業】

化成品部門は、主たる製品の需要家である国内建材業界が、建築基準法改正に伴う審査の厳格化により新設住宅着工数が激減し大きな影響を受けました。さらに、主たる原料である石油化学製品は、原油相場の影響を受け上昇しました。加えてメタノールは、需給バランスの崩れにより乱高下するなど、一年を通じて厳しい環境で推移しました。このような中、当部門では、製品価格の是正・新製品販売の注力・物流の効率化・生産の効率化に努めた結果、販売数量・売上高ともに前年を上回り、営業利益も前年を上回りました。

健康食品部門は、新製品として、メタボリックシンドロームに対応したサプリメント「豊年メタクリア」、女性の元気を応援するサプリメント「豊年レディファイト」を発売し、好評を博しております。ビタミンK2（MK-7）は骨粗鬆症等の予防になることから欧米を中心に注目を集め始めています。また、大豆蛋白をベースにしたシート食品「まめのりさん」は、和食・洋食を問わず幅広いメニューに使用されて米国を中心に売上を拡大しております。

以上の結果、当事業の売上高は145億78百万円（前期比9.5%増）となりました。

#### （次期の見通し）

製油産業におきましては、昨年に引き続き、原料である大豆および菜種や海上運賃の高止まりが予想され、原油相場も更なる高騰が懸念されております。このような厳しい環境の下、当社は、第二期中期経営計画の二年度として、CSR経営推進の一環としての食品安全の強化と品質向上、原料安定調達と製品安定供給、早期の適正な製品価格の実現、新商品の上市、戦略製品の育成・拡販、更なるコストダウン等の重点施策を推進してまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高2,255億円、営業利益72億円、経常利益70億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比べ 77 億 42 百万円増加し、1,516 億 85 百万円となりました。流動資産の増加が 98 億 69 百万円と固定資産の減少 21 億 27 百万円を上回ったことによります。主な増加は、原料調達価格の上昇による影響等でたな卸資産が 108 億 5 百万円、主な減少は、前期末日が休日だったことや債権流動化を実施した影響が売上増加による影響を上回ったため受取手形及び売掛金が 14 億 91 百万円、設備投資額が減価償却費や設備撤去・除斥・売却等による減少を下回ったことによる有形・無形固定資産の合計で 8 億 28 百万円、保有株式の時価評価による減少が業務提携先である不二製油株式会社の株式取得等の増加要因を上回ったことにより投資有価証券が 10 億 14 百万円であります。

負債は、前期末と比べ 78 億 40 百万円増加し、876 億 7 百万円となりました。流動負債の増加が 99 億 61 百万円と固定負債の減少 21 億 21 百万円を上回ったことによります。主な増加は、前述した原料調達価格の上昇等により支払手形及び買掛金が 86 億 42 百万円、運転資金増加に伴い借入金合計で 14 億 82 百万円、主な減少は、投資有価証券の時価評価にかかる税効果等により繰延税金負債が 12 億 14 百万円、償却に伴い負債のれんが 10 億 83 百万円であります。

純資産は、前期末と比べ 98 百万円減少し、640 億 77 百万円となり自己資本比率は 2.3% 減少しております。

## キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ 57 百万円増加し、49 億 47 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 100 億 52 百万円増加し、63 億 47 百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が 32 億 10 百万円の減少となりましたが、売上債権の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払額の減少などが、たな卸資産の増加、未払消費税等の減少などを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 38 億 7 百万円支出額が増加し、66 億 12 百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、土地等の売却収入が減少したことや前述の不二製油株式会社の株式取得によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 53 億円減少し、3 億 23 百万円のプラスとなりました。この主な要因は、フリー・キャッシュ・フローの改善により、必要となる運転資金が大きく変動しなかったことによります。また、財務安定性を高めるべく長期借入金による資金調達を行っております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	42.2	44.6	44.7	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	53.1	84.2	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	677.3	-	287.5	380.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.0	-	41.7	33.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 ( 自己株式控除後 ) により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 19 年 3 月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当3円を予定しております。

次期配当につきましては、中間、期末とも1株当たり3円とし、年間6円とさせていただきます予定です。

#### (4)事業等のリスク

##### 搾油原料の調達リスク

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国、インドを始めとした経済発展による植物油需要の増加に加え、近年の石油価格の高騰を起因としてバイオ燃料向けの植物油需要が大幅に増加した為、原料穀物に対する需要が急増しております。植物油の燃料用需要が増加し続けると、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。

##### 原材料・為替相場の影響

上記 記述の通り、当社は主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。近年、 で後述する中国要因による海上運賃（フレート）も変動します。以上の穀物・為替・海上運賃などの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格の更なる高騰が続いた場合、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 輸入関税

食用油原油の輸入に対しては 1 kg 当たり 10 . 9 円の輸入関税が課されておりますが、現在一時中断している WTO（世界貿易機関）交渉や E P A（経済連携協定）・ F T A（自由貿易協定）交渉の進展により関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

##### 中国リスク

中国製油業者による大量の穀物買い付けによる穀物相場の上昇や海上運賃の歴史的な高騰が起きました。さらに中国からの余剰ミ - ルの日本への大量安値流入も過去発生しました。大量の購買量・生産能力を有する中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

##### 地震等の自然災害

当社は、東は千葉市、西は北九州市（100%子会社 日華油脂(株)若松工場）において全国 6 工場（7 拠点）を有しております。

大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「J A S 法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレ - サビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界における残留農薬問題に代表される、社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ミール製品の需要低下を及ぼす要因

鳥インフルエンザに加え、米国におけるエタノール蒸留粕（DDGS）が配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合いたします。現在は米国内での消費がほとんどですが、将来的には日本に大量輸入される可能性もあるため、大豆ミール、菜種ミールの需要減少につながる事で、販売量が減少するリスクがあります。また、ミール販売価格が低下しオイルコストの上昇に繋がるリスクもあります。

##### 国内人口の減少及び少子高齢化

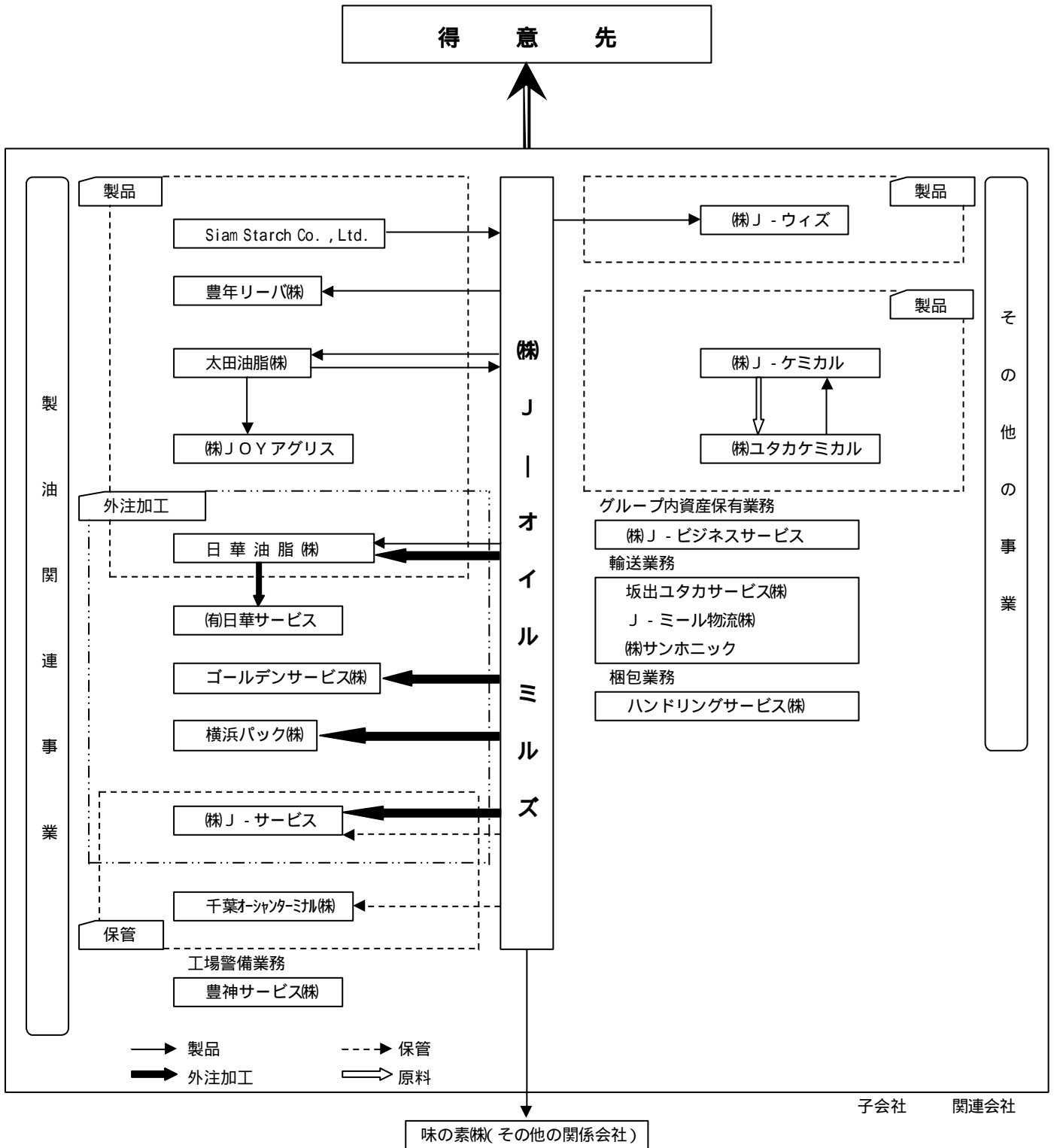
政府発表の 2005 年度国勢調査確定値によると、日本の総人口は 2004 年 12 月がピークとなり、現在は人口減少時代にあり少子高齢化が進んできております。このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)J - オイルミルズ(当社) 子会社 13 社、関連会社 6 社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 当社は、平成 20 年 3 月 31 日付をもって当社の 100% 子会社である豊年リーバ(株)より業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売事業を譲り受けました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つをグループ経営の基本方針としております。

##### A. 製油企業としての国際競争力を構築する。

- ・世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指す為に国際競争力の構築を図る。
- ・徹底的な効率経営により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定につとめる。

##### B. 価値ある商品づくり。

- ・植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。
- ・研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。

##### C. CSR 経営の推進 (SHE を大切にする)

- ・「安全 (Safety)・健康 (Health)・環境 (Environment)」を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 20 年 3 月期を初年度とする、4 年間の第二期中期経営計画において、下記の経営指標を目標として掲げております。

	(目 標)	(実 績)	(参 考)
	平成23年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期
1) 経常利益	100億円	33億円	59億円 負ののれんを除く
2) 売上高経常利益率	5%	2.3%	3.6% 負ののれんを除く
3) 自己資本当期純利益率 (ROE)	7%以上	2.3%	5.5% 当期純利益より負ののれんを除く
4) 一株当たり純資産	450 円	383 円	384 円
5) 一人当たり経常利益	2 倍	0.7 倍	
	(平成 19 年 3 月期対比)		

#### (3) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

製油産業を取り巻く環境は、国内外ともますます厳しい状況で推移しております。

国内においては、少子高齢化・人口減少によるマーケット縮小という従来からの構造的課題に加え、食品流通業界の再編等によるパイニングパワーの増大、安心・安全ニーズの更なる拡大等の課題に直面しております。

他方、国際的には、以下に掲げるような、新たな構造的課題が顕在化してきております。

まず、中国・インドをはじめとする B R I C s 諸国の経済発展、および、石油価格の高騰に伴う世界的なバイオ燃料需要の高まりは、未曾有の穀物需要の急増を招いており、世界的な穀物資源争奪戦の様相を呈しております。今後も穀物需給の一層の逼迫とそれに伴う穀物価格の高止まりが続くものと予想されます。

また、鳥インフルエンザの影響によるミール需要の減少、および、バイオ燃料需要によるオイル価格上昇もあり相対的にミールは売られ、ミールの国際相場は下落しております。これにより国内のミール製品価格も下落し、結果的に連産品である油脂製品のコスト上昇に繋がっております。

このようにますます厳しさを増している事業環境の下、当社は、まず何よりも、事業の基盤であるお客様の信頼に応えるため、品質・安全マネジメントの更なる強化に取り組んでまいります。

また、食料自給率の低いわが国において安定的に製品を供給するためには、原料穀物の安定した調達が必要であり、そのためにも原料価格の高騰に見合った製品価格の実現に向けて、粘り強くお客様の理解を得る努力を続けてまいります。

( 第二期中期経営計画の概要 )

「 Change & Strong 変えよう <sup>たくま</sup> 逞しく 」をスローガンとし、CSR 経営の推進・価格正力の再構築・更なるコストダウンの追求等により、事業基盤を一層強化するとともに、人材育成・付加価値商品の拡販・海外市場への積極的展開等により、成長・発展を図ってまいります。

主要な施策は以下のとおりであります。

1) 企業基盤の強化

- ・ CSR 経営の推進・食品安全の強化と品質向上の推進
- ・ 人材の育成と人事制度改訂 等

2) 収益改善施策

< 改善目標 >

- ・ 100 億円 ( 2006 年度対比 2010 年度 )

< 事業施策 >

- ・ 顧客との信頼関係強化や新たな「利益マネジメントシステム」の活用による、価格正力の再構築
- ・ 汎用油から付加価値油への積極的なシフト  
付加価値油 ( キャノープラス、健康油、風味油、機能特化油、加工油脂等 )
- ・ 海外市場への積極的な展開 等

< コストダウン >

- ・ 新 SCM 戦略の構築 等

(4) その他会社の経営上重要な事項

味の素株式会社は、当社議決権の 27.3% を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

## 4 . 連結財務諸表

## ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		4,947		4,889		57
2 受取手形及び売掛金	1	32,483		33,974		1,491
3 有価証券		-		8		8
4 たな卸資産		40,534		29,728		10,805
5 繰延税金資産		1,084		1,118		34
6 その他		3,303		2,776		527
貸倒引当金		52		65		12
流 動 資 産 合 計		82,300	54.3	72,430	50.3	9,869
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		12,690		13,225		535
(2) 機械装置及び運搬具		19,528		19,552		24
(3) 土地		21,269		21,622		352
(4) 建設仮勘定		1,874		879		994
(5) その他		551		622		71
有 形 固 定 資 産 合 計		55,913	36.9	55,903	38.8	10
2 無形固定資産						
(1) 無形固定資産		1,874		2,712		838
無 形 固 定 資 産 合 計		1,874	1.2	2,712	1.9	838
3 投資その他の資産	3					
(1) 投資有価証券		10,213		11,227		1,014
(2) 長期貸付金		38		46		8
(3) 繰延税金資産		29		377		348
(4) その他		1,532		1,448		84
貸倒引当金		216		203		12
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11,597	7.6	12,896	9.0	1,299
固 定 資 産 合 計		69,385	45.7	71,512	49.7	2,127
資 産 合 計		151,685	100.0	143,942	100.0	7,742

(単位: 百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金	23,904		15,261		8,642
2	短期借入金	22,290		23,790		1,500
3	1年内返済予定長期借入金	4,734		2,017		2,716
4	未払法人税等	465		773		308
5	未払消費税等	142		181		38
6	賞与引当金	701		942		241
7	役員賞与引当金	2		51		49
8	製品回収引当金	-		35		35
9	その他	9,001		8,224		776
流 動 負 債 合 計		61,240	40.4	51,278	35.6	9,961
固定負債						
1	長期借入金	15,969		15,703		266
2	繰延税金負債	5,192		6,407		1,214
3	退職給付引当金	2,872		2,957		84
4	役員退職慰労引当金	244		225		18
5	環境対策費用引当金	90		82		8
6	負ののれん	-		1,083		1,083
7	長期預り敷金保証金	1,997		2,029		31
固 定 負 債 合 計		26,366	17.4	28,487	19.8	2,121
負 債 合 計		87,607	57.8	79,766	55.4	7,840
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金	10,000	6.6	10,000	7.0	-
2	資本剰余金	31,634	20.9	31,634	22.0	0
3	利益剰余金	20,416	13.4	19,047	13.2	1,368
4	自己株式	141	0.1	128	0.1	12
株 主 資 本 合 計		61,909	40.8	60,553	42.1	1,356
評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	2,520	1.6	3,665	2.6	1,145
2	繰延ヘッジ損益	367	0.2	79	0.1	288
3	為替換算調整勘定	15	0.0	36	0.0	20
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,168	1.4	3,623	2.5	1,454
純 資 産 合 計		64,077	42.2	64,176	44.6	98
負 債 及 び 純 資 産 合 計		151,685	100.0	143,942	100.0	7,742

## (2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			増 減	
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	増減率
売上高			190,844	100.0		163,393	100.0	27,451	16.8
売上原価	1,3		162,288	85.0		130,937	80.1	31,351	23.9
売上総利益			28,555	15.0		32,455	19.9	3,899	12.0
販売費及び一般管理費	2,3		25,242	13.3		26,420	16.2	1,177	4.5
営業利益			3,313	1.7		6,035	3.7	2,722	45.1
営業外収益									
1 受取利息		4			5				
2 受取配当金		512			219				
3 負ののれん償却額		1,083			1,083				
4 持分法による投資利益		84			55				
5 雑収入		308	1,994	1.1	155	1,518	0.9	475	31.3
営業外費用									
1 支払利息		476			320				
2 たな卸資産処分損		409			191				
3 雑支出		44	929	0.5	86	599	0.3	330	55.2
経常利益			4,377	2.3		6,954	4.3	2,577	37.1
特別利益									
1 固定資産売却益	4	-			1,710				
2 投資有価証券売却益		2			12				
3 貸倒引当金戻入益		10			-				
4 契約解除補償金		355			-				
5 受取損害賠償金		103	471	0.2	-	1,722	1.0	1,250	72.6
特別損失									
1 固定資産除却損	5	647			544				
2 固定資産売却損	6	-			1				
3 減損損失	7	125			271				
4 投資有価証券評価損		6			5				
5 会員権評価損	8	11			-				
6 会員権売却損		4			25				
7 リース解約損		52			36				
8 特別加算退職金		37			72				
9 生産拠点再編費用	9	-			39				
10 製品回収費用		68			511				
11 環境対策費用		8			87				
12 爆発事故損失		17	979	0.5	-	1,596	1.0	617	38.7
税金等調整前当期純利益			3,870	2.0		7,081	4.3	3,210	45.4
法人税、住民税及び事業税		1,026			1,766				
法人税等調整額		305	1,331	0.6	806	2,572	1.5	1,241	48.2
当期純利益			2,538	1.3		4,508	2.8	1,969	43.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,000	31,634	19,047	128	60,553
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,170		1,170
当期純利益			2,538		2,538
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		0		6	6
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,368	12	1,356
平成20年3月31日残高	10,000	31,634	20,416	141	61,909

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,665	79	36	3,623	64,176
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,170
当期純利益					2,538
自己株式の取得					18
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	1,145	288	20	1,454	1,454
当連結会計年度中の変動額合計	1,145	288	20	1,454	98
平成20年3月31日残高	2,520	367	15	2,168	64,077

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,000	31,633	15,605	104	57,134
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			501		501
剰余金の配当			501		501
役員賞与(注)			62		62
当期純利益			4,508		4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高			0		0
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	1	3,442	24	3,419
平成 19 年 3 月 31 日残高	10,000	31,634	19,047	128	60,553

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,959	-	5	3,954	61,088
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					501
剰余金の配当					501
役員賞与(注)					62
当期純利益					4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高					0
自己株式の取得					26
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	293	79	41	331	331
当連結会計年度中の変動額合計	293	79	41	331	3,087
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,665	79	36	3,623	64,176

(注) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,870	7,081
2 減価償却費		6,191	5,802
3 負ののれん償却額		1,083	1,083
4 持分法による投資損益(益：)		84	55
5 貸倒引当金の増減額(減少：)		10	16
6 退職給付引当金の増減額(減少：)		84	255
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		18	134
8 賞与引当金の増減額(減少：)		241	209
9 役員賞与引当金の増減額(減少：)		49	51
10 製品回収引当金の増減額(減少：)		35	35
11 環境対策費用引当金の増減額(減少：)		8	82
12 固定資産売却益		-	1,710
13 投資有価証券売却益		2	12
14 貸倒引当金戻入益		10	-
15 固定資産除却損		647	544
16 固定資産売却損		-	1
17 減損損失		125	271
18 投資有価証券評価損		6	5
19 生産拠点再編費用		-	39
20 会員権売却損		4	25
21 受取利息及び受取配当金		517	224
22 支払利息		476	320
23 売上債権の増減額(増加：)		1,491	6,331
24 たな卸資産の増減額(増加：)		10,798	5,373
25 更生債権の増減額(増加：)		0	1
26 仕入債務の増減額(減少：)		8,642	517
27 未払金・未払費用の増減額(減少：)		181	162
28 未払消費税等の増減額(減少：)		272	85
29 役員賞与の支払額		-	62
30 特別加算退職金		37	72
31 その他		607	293
小 計		7,559	132
32 利息及び配当金の受取額		508	241
33 利息の支払額		452	307
34 特別加算退職金の支払額		37	72
35 法人税等の支払額又は還付額(支払：)		1,230	3,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,347	3,704

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		8	-
2 有形固定資産の取得による支出		5,341	4,686
3 無形固定資産の取得による支出		263	244
4 有形固定資産の除却による支出		389	491
5 有形固定資産の売却による収入		389	2,540
6 投資有価証券の取得による支出		1,042	37
7 子会社株式の取得による支出		-	5
8 投資有価証券の売却による収入		15	13
9 会員権の売却による収入		3	95
10 長期貸付による支出		3	7
11 長期貸付金の回収による収入		12	17
12 短期貸付金の純増減額(増加：)		0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,612	2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		1,500	8,100
2 長期借入金の借入れによる収入		5,000	-
3 長期借入金の返済による支出		2,017	1,451
4 自己株式の取得又は売却による収支		12	23
5 配当金の支払額		1,147	1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		323	5,623
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		57	886
現金及び現金同等物の期首残高		4,889	5,775
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,947	4,889

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
------------------------

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称 5 社 (株)J - ウィズ、豊年リーバ(株)、  
(株)J - ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J - ケミカル
- なお、当社は平成 20 年 3 月 31 日付をもって、当社の 100%子会社である豊年リーバ(株)より業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売事業を譲り受けました。
- (2) 主要な非連結子会社名 (株)J - サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株)
- 非連結子会社 8 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用関連会社の数及び名称 3 社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co.,Ltd.
- (3) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（(株)J - サービス以下 8 社）及び関連会社（ハンドリングサービス(株)以下 3 社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法にもとづく原価法

デリバティブ

: 時価法

たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに : 先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法

## ( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

建 物

: 定額法

上記以外の有形固定資産

: 定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が 7 年～50 年、機械装置及び運搬具が 6 年～15 年であります。

## 無形固定資産

: 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法によっております。

## ( 3 ) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

: 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。

## 役員賞与引当金

: 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上することとしております。

## 製品回収引当金

: 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。

## 退職給付引当金

: 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。

## 役員退職慰労引当金

: 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の 100%を計上しております。

## 環境対策費用引当金

: 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

借入金

## ヘッジ方針

: 内規にもとづき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

: ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、個別案件ごとに判断し 20 年以内の合理的な年数で均等償却することにしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 74 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 403 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1 .	1 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 150 百万円
2 . 有形固定資産の減価償却累計額 97,049 百万円	2 . 有形固定資産の減価償却累計額 94,040 百万円
3 . 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,717 百万円	3 . 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,684 百万円
4 . 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしておりま す。 従業員住宅等借入金 17 百万円	4 . 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしておりま す。 従業員住宅等借入金 22 百万円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																
<p>1. たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価 936 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 9,479 百万円 給与手当 3,878 百万円 退職給付費用 373 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 82 百万円 賞与引当金繰入額 430 百万円 役員賞与引当金繰入額 2 百万円 貸倒引当金繰入額 2 百万円</p> <p>3. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,340 百万円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 96 百万円 機械装置及び運搬具 153 百万円 建物等除却費用その他 398 百万円 計 647 百万円</p> <p>6.</p> <p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 市川市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。 その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>8. 会員権評価損には次のものが含まれております。 預託金に係る貸倒引当金繰入額 11 百万円</p> <p>9.</p>	場所	用途	種類	その他	千葉県 市川市他	遊休資産	建物及び構築物、土地等	-	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 9,555 百万円 給与手当 4,085 百万円 退職給付費用 383 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 89 百万円 賞与引当金繰入額 578 百万円 役員賞与引当金繰入額 51 百万円 貸倒引当金繰入額 4 百万円</p> <p>3. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,430 百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 45 百万円 機械装置及び運搬具 170 百万円 建物等除却費用その他 328 百万円 計 544 百万円</p> <p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 1 百万円</p> <p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 西宮市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。 その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>8.</p> <p>9. 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	-
場所	用途	種類	その他														
千葉県 市川市他	遊休資産	建物及び構築物、土地等	-														
場所	用途	種類	その他														
兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	-														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	167,542,239	-	-	167,542,239

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	388,057	50,548	19,371	419,234

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,548 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 19,371 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	668	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	501	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	167,542,239	-	-	167,542,239

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	342,831	50,767	5,541	388,057

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	501	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	4	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,947 百万円	現金及び預金勘定 4,889 百万円
現金及び現金同等物 4,947 百万円	現金及び現金同等物 4,889 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	176,266	14,578	190,844	-	190,844
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	10	(10)	-
計	176,277	14,578	190,855	(10)	190,844
営業費用	169,329	14,028	183,358	4,173	187,531
営業利益	6,947	549	7,497	(4,183)	3,313
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	125,210	9,445	134,655	17,029	151,685
減価償却費	4,794	151	4,946	1,245	6,191
減損損失	-	-	-	125	125
資本的支出	5,786	134	5,920	249	6,170

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,183百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,029百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)・長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

## 5. 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連事業が67百万円、その他の事業が1百万円、消去又は全社が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連事業が381百万円、その他の事業が14百万円、消去又は全社が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	150,084	13,309	163,393	-	163,393
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	150,093	13,309	163,402	(8)	163,393
営業費用	140,112	12,717	152,830	4,527	157,358
営業利益	9,980	591	10,571	(4,536)	6,035
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	114,926	9,542	124,468	19,473	143,942
減価償却費	4,263	134	4,398	1,404	5,802
減損損失	-	-	-	271	271
資本的支出	4,258	74	4,332	296	4,628

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,536 百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 19,473 百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	被所有直接 27.3%	転籍3人	当社製品の販売	油脂製品の販売	45,289	受取手形及び売掛金	3,024

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

前連結会計年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	被所有直接 27.3%	転籍3人	当社製品の販売	油脂製品の販売	42,278	受取手形及び売掛金	6,766

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.1%のコミッションを支払っております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	87	貸倒引当金損金算入限度超過額	87
土地評価減否認額	14	土地評価減否認額	31
退職給付引当金	1,897	退職給付引当金	1,955
役員退職慰労引当金	99	役員退職慰労引当金	84
未払金否認額	427	未払金否認額	455
固定資産除却損否認額	64	固定資産除却損否認額	89
減価償却費損金算入限度超過額	37	減価償却費損金算入限度超過額	45
有価証券評価減否認額	134	有価証券評価減否認額	132
会員権等評価減否認額	115	会員権等評価減否認額	117
賞与引当金	271	賞与引当金	365
繰越欠損金	10	繰越欠損金	341
未実現利益	289	未実現利益	148
未払事業税	69	未払事業税	60
その他	366	その他	240
繰延税金資産小計	3,886	繰延税金資産小計	4,156
評価性引当額	377	評価性引当額	357
繰延税金資産合計	3,509	繰延税金資産合計	3,799
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結上の土地の評価差益	4,674	連結上の土地の評価差益	4,746
退職給付信託に係る	726	退職給付信託に係る	716
益金不算入額		益金不算入額	
その他有価証券評価差額	1,601	その他有価証券評価差額	2,540
固定資産圧縮積立金	585	固定資産圧縮積立金	706
繰延税金負債合計	7,588	繰延税金負債合計	8,710
繰延税金資産の純額	4,079	繰延税金資産の純額	4,911
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,084 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,118 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	29 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	377 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5,192 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	6,407 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異原因となった主な項目の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	1.0%	住民税均等割等	0.6%
税額控除	2.1%	税額控除	1.0%
評価性引当額	8.2%	評価性引当額	0.5%
負ののれん償却額	11.4%	負ののれん償却額	6.2%
持分法による投資利益	0.9%	持分法による投資利益	0.3%
その他	1.9%	その他	1.1%
税効果会計適用後法人税等の負担率	34.4%	税効果会計適用後法人税等の負担率	36.3%

## (有価証券関係)

当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,844	7,143	4,298
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,844	7,143	4,298
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	564	463	100
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	564	463	100
合 計	3,409	7,606	4,197

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、6 百万円減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15	2	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,717
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	880
その他	9
合 計	2,606

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	9	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合 計	-	9	-	-

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,181	8,371	6,190
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,181	8,371	6,190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	198	161	36
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	198	161	36
合 計	2,379	8,532	6,153

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、5 百万円減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	12	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,684
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,009
その他	9
合 計	2,702

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	8	1	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合 計	8	1	-	-

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、4社が有しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、4社が有しております。</p>																																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 20 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,906</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">2,872</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,906	百万円	年金資産	5,505		<hr/>			未積立退職給付債務( + )	3,400		未認識数理計算上の差異	1,116		<hr/>			連結貸借対照表計上額純額 ( + )	2,284		前払年金費用	588		<hr/>			退職給付引当金( - )	2,872		<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,836</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,423</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">506</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">2,957</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,836	百万円	年金資産	6,423		<hr/>			未積立退職給付債務( + )	2,412		未認識数理計算上の差異	37		<hr/>			連結貸借対照表計上額純額 ( + )	2,450		前払年金費用	506		<hr/>			退職給付引当金( - )	2,957	
退職給付債務	8,906	百万円																																																											
年金資産	5,505																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務( + )	3,400																																																												
未認識数理計算上の差異	1,116																																																												
<hr/>																																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	2,284																																																												
前払年金費用	588																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金( - )	2,872																																																												
退職給付債務	8,836	百万円																																																											
年金資産	6,423																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務( + )	2,412																																																												
未認識数理計算上の差異	37																																																												
<hr/>																																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	2,450																																																												
前払年金費用	506																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金( - )	2,957																																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">490</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として 37 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注)2	490	百万円	利息費用	146		期待運用収益	69		数理計算上の差異の費用処理額	64		<hr/>			退職給付費用 ( + + + )	631		<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">643</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として 72 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注)2	544	百万円	利息費用	154		期待運用収益	67		数理計算上の差異の費用処理額	11		<hr/>			退職給付費用 ( + + + )	643																									
勤務費用 (注)2	490	百万円																																																											
利息費用	146																																																												
期待運用収益	69																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	64																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用 ( + + + )	631																																																												
勤務費用 (注)2	544	百万円																																																											
利息費用	154																																																												
期待運用収益	67																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	11																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用 ( + + + )	643																																																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.4% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.4% ~ 2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.2% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.2% ~ 2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10 年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	1.4% ~ 2.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	1.2% ~ 2.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	383.42円	1株当たり純資産額	383.99円
1株当たり当期純利益金額	15.19円	1株当たり当期純利益金額	27.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,538	4,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	8
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	-	(8)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,538	4,516
普通株式の期中平均株式数(株)	167,134,343	167,177,125

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年5月14日、当社静岡事業所(静岡県静岡市清水区)の原料サイロ搬入設備において、爆発事故が発生しました。

幸い、近隣地域の皆様、従業員、協力会社の社員を含め、事故による負傷者はありませんでした。また、物損被害については、駐車中の車両のフロントガラス破損被害の他は確認されていない状況です。

## 〔補足情報〕

尚、消防ほか監督官庁のご指導を仰ぎつつ、再発防止に向けた多角的な検討を進め、事故原因を踏まえた適切な復旧対策措置を実行し、現在は完全復旧し通常の操業状態にあります。当該事故による平成20年3月期の損益への影響は、保険による補填もあり17百万円を「爆発事故損失」として連結損益計算書の特別損失に計上しております。

## 5 . 個別財務諸表

## ( 1 ) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		4,165		4,265		100
2 受取手形	1	702		609		93
3 売掛金	2	29,381		31,697		2,316
4 有価証券		-		8		8
5 商品・製品		14,524		11,782		2,742
6 原材料		25,742		16,780		8,962
7 貯蔵品		210		232		22
8 前払費用		246		238		8
9 繰延税金資産		1,023		932		91
10 関係会社短期貸付金		-		1,450		1,450
11 その他		1,938		1,269		668
貸倒引当金		0		2		2
流 動 資 産 合 計		77,935	53.5	69,265	50.5	8,670
固定資産						
1 有形固定資産	3					
(1) 建物		8,384		8,572		188
(2) 構築物		3,550		3,840		290
(3) 機械装置		18,499		18,414		85
(4) 車両運搬具		14		20		6
(5) 工具器具備品		524		594		70
(6) 土地		19,586		19,812		226
(7) 建設仮勘定		1,824		870		954
有 形 固 定 資 産 合 計		52,385	36.0	52,126	38.0	259
2 無形固定資産						
(1) 特許権		10		21		11
(2) のれん		1,108		-		1,108
(3) ソフトウェア		1,701		2,618		917
(4) 施設利用権		59		60		1
(5) その他		1		0		1
無 形 固 定 資 産 合 計		2,881	2.0	2,700	2.0	181
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,992		8,739		747
(2) 関係会社株式		3,090		3,090		-
(3) 出資金		11		11		0
(4) 長期貸付金		38		46		8
(5) 関係会社長期貸付金		-		144		144
(6) 長期前払費用		61		69		8
(7) その他		1,400		1,169		231
貸倒引当金		198		186		12
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		12,396	8.5	13,084	9.5	688
固 定 資 産 合 計		67,663	46.5	67,911	49.5	248
資 産 合 計		145,599	100.0	137,176	100.0	8,423

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 買掛金		21,286		12,197		9,089
2 短期借入金		22,290		23,790		1,500
3 1年内返済予定長期借入金		4,734		2,017		2,717
4 未払金		1,659		1,716		57
5 設備未払金		2,826		2,459		367
6 未払費用		3,024		2,670		354
7 未払法人税等		66		666		600
8 未払消費税等		-		170		170
9 前受金		24		23		1
10 預り金		1,234		1,457		223
11 賞与引当金		656		833		177
12 役員賞与引当金		-		51		51
13 製品回収引当金		-		35		35
14 その他		647		135		512
流 動 負 債 合 計		58,425	40.1	48,225	35.1	10,200
固定負債						
1 長期借入金		15,969		15,703		266
2 繰延税金負債		5,661		6,580		919
3 退職給付引当金		2,568		2,513		55
4 役員退職慰労引当金		240		203		37
5 環境対策費用引当金		88		80		8
6 長期預り敷金保証金		1,608		1,656		48
固 定 負 債 合 計		26,135	18.0	26,737	19.5	602
負 債 合 計		84,560	58.1	74,962	54.6	9,598
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		10,000	6.9	10,000	7.3	-
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		32,393		32,393		-
(2)その他資本剰余金		11,324		11,324		0
資本剰余金合計		43,718	30.0	43,718	31.9	0
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		2		2		-
(2)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		834		1,009		175
繰越利益剰余金		4,630		4,360		270
利益剰余金合計		5,467	3.7	5,373	3.9	94
4 自己株式		139	0.1	127	0.1	12
株主資本合計		59,046	40.5	58,963	43.0	83
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,360		3,329		969
2 繰延ヘッジ損益		367		79		288
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1,992	1.4	3,250	2.4	1,258
純 資 産 合 計		61,038	41.9	62,214	45.4	1,173
負 債 及 び 純 資 産 合 計		145,599	100.0	137,176	100.0	8,423

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

区 分	注記 番号	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	1	179,346	100.0	152,079	100.0	27,267
売上原価	2,4	155,418	86.7	124,192	81.7	31,226
売上総利益		23,927	13.3	27,886	18.3	3,959
販売費及び一般管理費	3,4	21,917	12.2	22,853	15.0	936
営業利益		2,010	1.1	5,032	3.3	3,022
営業外収益						
1 受取利息		18		26		
2 有価証券利息		0		0		
3 受取配当金		849		276		
4 為替差益		0		0		
5 雑収入		286	1,156	156	459	0.3
697						
営業外費用						
1 支払利息		475		321		
2 たな卸資産処分損		405		191		
3 雑支出		41	922	51	564	0.4
358						
経常利益		2,244	1.3	4,928	3.2	2,684
特別利益						
1 固定資産売却益	5	93		1,958		
2 投資有価証券売却益		2		12		
3 貸倒引当金戻入益		2		5		
4 契約解除補償金		355	453	-	1,976	1.3
1,523						
特別損失						
1 固定資産除却損	6	644		533		
2 固定資産売却損		-		1		
3 減損損失	7	91		118		
4 投資有価証券評価損		6		5		
5 会員権評価損	8	11		-		
6 会員権売却損		4		25		
7 リース解約損		52		35		
8 特別加算退職金		37		72		
9 生産拠点再編費用	9	-		39		
10 製品回収費用		68		316		
11 環境対策費用		8		80		
12 爆発事故損失		17	942	-	1,227	0.8
285						
税引前当期純利益		1,755	1.0	5,677	3.7	3,922
法人税、住民税及び事業税		477		1,468		
法人税等調整額		13	490	871	2,339	1.5
1,848						
当期純利益		1,264	0.7	3,338	2.2	2,074

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	10,000	32,393	11,324	43,718	2	1,009	4,360	5,373	127	58,963
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,170	1,170		1,170
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						175	175	-		-
当期純利益							1,264	1,264		1,264
自己株式の取得									18	18
自己株式の処分			0	0					6	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	175	270	94	12	82
平成20年3月31日残高	10,000	32,393	11,324	43,718	2	834	4,630	5,467	139	59,046

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,329	79	3,250	62,214
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,170
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				1,264
自己株式の取得				12
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	968	288	1,257	1,257
事業年度中の変動額合計	968	288	1,257	1,175
平成20年3月31日残高	2,360	367	1,992	61,038

前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	114	2,979	3,096	103	56,710
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							501	501		501
剰余金の配当							501	501		501
役員賞与(注)							58	58		58
固定資産圧縮積立金の積立						1,000	1,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						10	10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						95	95	-		-
当期純利益							3,338	3,338		3,338
自己株式の取得									26	26
自己株式の処分			1	1					1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	895	1,381	2,276	24	2,253
平成 19 年 3 月 31 日残高	10,000	32,393	11,324	43,718	2	1,009	4,360	5,373	127	58,963

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,530	-	3,530	60,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				501
剰余金の配当				501
役員賞与(注)				58
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				3,338
自己株式の取得				26
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	200	79	280	280
事業年度中の変動額合計	200	79	280	1,973
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,329	79	3,250	62,214

(注) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針
---------

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法にもとづく原価法

(2) デリバティブ取引 : 時価法

## (3) たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

: 先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

建 物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお主な耐用年数は、建物が 7 年～45 年、構築物が 9 年～45 年、機械及び装置が 6 年～15 年であります。

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法によっております。また、のれんについては 5 年で償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当期負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上することとしております。

なお、当事業年度における支給見込額はありません。

## (4) 製品回収引当金

製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。

## (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の 100%を計上しております。

## (7) 環境対策費用引当金

有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

## 4. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

## ヘッジ方針

内規にもとづき、為替変動及び市場金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 71 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 377 百万円減少しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1 .	1 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 42 百万円
2 . 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 8,061 百万円	2 . 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 12,344 百万円
3 . 有形固定資産の減価償却累計額 91,195 百万円	3 . 有形固定資産の減価償却累計額 88,287 百万円
4 . 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしており ます。 17 百万円	4 . 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしており ます。 22 百万円 豊年リーバ(株)の仕入債務について包括債務保証をして おります。 47 百万円

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																										
<p>1. 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 68,034 百万円</p> <p>2. たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 936 百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">物流費</td><td style="text-align: right;">8,262 百万円</td></tr> <tr><td>販売直接費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,117</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> </table> <p>4. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,080 百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">主に、静岡工場、神戸工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td>建物その他</td><td style="text-align: right;">100 百万円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">392 百万円</td></tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 644 百万円</p> <p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三重県 四日市市他</td><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>8. 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 11 百万円</p> <p>9.</p>	物流費	8,262 百万円	販売直接費及び販売促進費	3,117	広告費	504	役員報酬	249	給与手当	2,937	賞与引当金繰入額	365	役員退職慰労引当金繰入額	78	退職給付費用	354	福利厚生費	1,188	貸倒引当金繰入額	0	減価償却費	1,291	機械装置	152 百万円	建物その他	100 百万円	除却費用	392 百万円	場所	用途	種類	その他	三重県 四日市市他	遊休資産	建物等	-	<p>1. 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 60,482 百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">物流費</td><td style="text-align: right;">8,268 百万円</td></tr> <tr><td>販売直接費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,860</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,776</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> </table> <p>4. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,170 百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">主に、静岡事業所、神戸第一工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">168 百万円</td></tr> <tr><td>建物その他</td><td style="text-align: right;">79 百万円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">285 百万円</td></tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 533 百万円</p> <p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県 西宮市他</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>8.</p> <p>9. 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。</p>	物流費	8,268 百万円	販売直接費及び販売促進費	2,860	広告費	1,082	役員報酬	268	給与手当	2,776	役員賞与引当金繰入額	51	賞与引当金繰入額	486	役員退職慰労引当金繰入額	82	退職給付費用	334	福利厚生費	1,272	貸倒引当金繰入額	0	減価償却費	1,441	機械装置	168 百万円	建物その他	79 百万円	除却費用	285 百万円	場所	用途	種類	その他	兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	-
物流費	8,262 百万円																																																																										
販売直接費及び販売促進費	3,117																																																																										
広告費	504																																																																										
役員報酬	249																																																																										
給与手当	2,937																																																																										
賞与引当金繰入額	365																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	78																																																																										
退職給付費用	354																																																																										
福利厚生費	1,188																																																																										
貸倒引当金繰入額	0																																																																										
減価償却費	1,291																																																																										
機械装置	152 百万円																																																																										
建物その他	100 百万円																																																																										
除却費用	392 百万円																																																																										
場所	用途	種類	その他																																																																								
三重県 四日市市他	遊休資産	建物等	-																																																																								
物流費	8,268 百万円																																																																										
販売直接費及び販売促進費	2,860																																																																										
広告費	1,082																																																																										
役員報酬	268																																																																										
給与手当	2,776																																																																										
役員賞与引当金繰入額	51																																																																										
賞与引当金繰入額	486																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																																										
退職給付費用	334																																																																										
福利厚生費	1,272																																																																										
貸倒引当金繰入額	0																																																																										
減価償却費	1,441																																																																										
機械装置	168 百万円																																																																										
建物その他	79 百万円																																																																										
除却費用	285 百万円																																																																										
場所	用途	種類	その他																																																																								
兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	-																																																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	381,526	50,548	19,371	412,703

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,548 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 19,371 株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	336,300	50,767	5,541	381,526

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541 株

## (有価証券関係)

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	80 百万円	貸倒引当金繰入超過額	75 百万円
退職給付引当金	1,774	退職給付引当金	1,802
役員退職慰労引当金	97	役員退職慰労引当	82
未払金否認額	427	未払金否認額	455
賞与引当金	250	賞与引当金	312
未払社会保険料否認額	38	未払社会保険料否認額	48
固定資産除却損否認額	61	固定資産除却損否認額	86
減価償却費損金算入限度超過額	8	減価償却費損金算入限度超過額	10
有価証券評価減否認額	132	有価証券評価減否認額	130
会員権評価損	115	会員権評価損	117
未払事業税	30	未払事業税	41
土地評価減否認額	922	土地評価減否認額	939
その他	321	その他	106
小計	4,262 百万円	小計	4,211 百万円
評価性引当額	1,261	評価性引当額	1,262
繰延税金資産合計	3,001 百万円	繰延税金資産合計	2,948 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地の評価増による増加	4,876	土地の評価増による増加	4,896
退職給付信託に係る益金不算入額	726	退職給付信託に係る益金不算入額	716
固定資産圧縮積立金	577	固定資産圧縮積立金	698
その他有価証券評価差額金	1,459	その他有価証券評価差額金	2,284
繰延税金負債合計	7,639 百万円	繰延税金負債合計	8,595 百万円
繰延税金資産の純額	4,638 百万円	繰延税金資産の純額	5,647 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割額	1.9%	住民税均等割額	0.6%
税額控除額	4.7%	税額控除額	1.3%
その他	2.4%	その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%

## ( 1 株当たり情報 )

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	365.21 円	1 株当たり純資産額	372.18 円
1 株当たり当期純利益金額	7.56 円	1 株当たり当期純利益金額	19.97 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

## ( 注 ) 1 株当たり当期純利益算定上の基礎

	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,264	3,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,264	3,338
普通株式の期中平均株式数 (株)	167,140,874	167,183,656

## ( 重要な後発事象 )

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

平成 19 年 5 月 14 日、当社静岡事業所 (静岡県静岡市清水区) の原料サイロ搬入設備において、爆発事故が発生しました。

幸い、近隣地域の皆様、従業員、協力会社の社員を含め、事故による負傷者はありませんでした。また、物損被害については、駐車中の車両のフロントガラス破損被害の他は確認されていない状況です。

## 〔 補足情報 〕

尚、消防ほか監督官庁のご指導を仰ぎつつ、再発防止に向けた多角的な検討を進め、事故原因を踏まえた適切な復旧対策措置を実行し、現在は完全復旧し通常の操業状態にあります。当該事故による平成 20 年 3 月期の損益への影響は、保険による補填もあり 17 百万円を「爆発事故損失」として損益計算書の特別損失に計上しております。

## 6 . その他

(役員の変動)

(平成 20 年 6 月 27 日付予定)

## 1 . 役員の変動

新任予定取締役

松 崎 成 秀	取締役兼常務執行役員	( 現 常務執行役員 )
---------	------------	--------------

新任監査役候補

佐 伯 賢	監査役 ( 常勤 )	( 現 専務執行役員 )
-------	------------	--------------

退任予定取締役

野 村 悦 夫	現 取締役会長	( 相談役に就任予定 )
---------	---------	--------------

北 浦 系 三	現 取締役副会長	( 相談役に就任予定 )
---------	----------	--------------

退任予定監査役

亀 田 満 夫	現 監査役 ( 非常勤 )
---------	---------------